



新潟地本 設備職場で 若い仲間が加入!



新たな仲間と 共にがんばろう!

長岡車両センターの廃止に伴い、PRCは建物を含め長岡営業統括センターに所属、構内も線路は長岡営業統括センター管理となるとしました。また、検修設備は新潟車

運輸車両部門の組織再編 施策の目的・考え方を質す

申8号「新潟支社における運輸車両部門の組織再編について」に対する第一次申し入れ団体交渉

新潟地本は11月25日、申8号・新潟支社における運輸車両部門の組織再編についてに対する第一次申し入れの団体交渉を行いました。乗務員区所や車両区所の組織再編という、社員にとつて働き方や生活環境に大きな影響を与える内容であることから、施策の解明を行うために交渉を行いました。

施策の目的を明らかにしているが、今後も現場長、支社の判断で説明会は開催するとしていました。長岡車両センターを廃止、新潟運輸区の検修部門を新潟車両センターへ集約して、車両部門を新潟車両センター拠点とする目的を質しました。

支社側は、車両メンテナンス業務及び内勤業務を新潟車両センターへ集約することに伴い、効率的な業務執行体制とするとの回答を示しました。その上で、S&E構想の中で各エリアの拠点集約を説明して、効率や設備などを考え、新潟車両センターを拠点とする判断をしたとしました。

新潟車両センターに業務が集約されることに伴う複数車種の教育スケジュールや業務量の増減について質しましたが支社側は、現在検討中だとしていました。長岡車両センターの廃止に伴い、PRCは建物を含め長岡営業統括センターに所属、構内も線路は長岡営業統括センター管理となるとしました。また、検修設備は新潟車



両センター管理となり、構内除雪は設備を含めて総体で対応するとの考えを示しました。冬期の石打駅での凍結対策などについて質すと、

新潟営業統括センター 発足時の概要が明らかに

新潟地本は12月13日に団体交渉を行い、新潟営業統括センターにおける柔軟な働き方の実現についての提案を受けました。

新潟地区所管のエリアにおいて柔軟な働き方を実現するため、小国駅、新発田駅、村上駅、新津駅及び新潟駅(上沼垂信号場・地区センターを含む)を統合し、新潟営業統括センターを設置するとしていました。

新潟営業統括センターの設置日は2023年3月1日として、管理23名、一般49名で発足したのち、2022年度末ダイヤ改正日に体制見直しを行い、管理17名、一般38名とするとしていました。

その上で、業務の繁閑に応じて1日当たりの作業ダイヤ数は柔軟に設定し、冬期の波動についても、出人数は柔軟に設定すると

新潟・新津から派遣し、予報によっては長岡でのテレワークも検討するとしていた上で、職場はなくなるが必要な業務は引き継がれるとの認識を示しました。新潟運輸区の検修業務について支社側は、運輸区として乗務員と同一職場としてのメリットもあつたが、近年は状況が変わり車両故障も指令を介しているとの指摘もあつた。集約後も臨修や古い車両の検査、資材、構内は新潟に残り、資材管理は新潟で一括することは考え

具体的な社員運用について考えを質すと、業務担当の運用見直しを行い、新潟駅では2徹を配置することで深夜・早朝の対応も行うとしました。企画業務に関して支社側は、長岡営業統括センターではユニットに各駅から担当が一人ずつ所属しているが、新潟も同じ扱いになるかは分からず、指定については様々な考えで行うとしました。

また、営業、輸送の職業務全般が新潟には存在するため、企画業務の内容としてオペレーションマネジメントを入れたことが特徴であるとしていました。業務の融合について質すと支社側は、発足時点で営業担当は5駅相互間で、輸送担当は新潟駅・上沼垂信号場間で行うとともに、新潟駅と新津駅では営業と輸送の融合も進め、今後様々な融合を図っていくとしていました。

◆ 運輸区との業務融合について、長岡運輸区は全員

が乗務発令しているが、新潟、新潟運輸区はそれに限らないとしました。新潟運輸区は車掌が改札業務を担い、新潟駅の在来線東口、新幹線改札口、乗り換え改札口の改札業務を行うとしていました。その上で、見習いに関しては最低半年以上の日数を設けたいとの考えを示しました。

◆ 新潟新幹線運輸区については新幹線統括本部の方針に基づいたため、統括本部側のアクションを待つ企画業務から連携を図っていくとの考えを示しました。

長岡駅との業務連携を行っている長岡運輸区の現状について支社の認識を質すと、長岡運輸区の社員からは若手、ベテランを問わず新しい仕事にチャレンジすることができ、やりがいがある仕事に取り組めると聞いているとの評価を述べました。

◆ 運輸区との業務融合について、長岡運輸区は全員

